



平成25年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとめられました(第2報:11月30日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、年末一時金要求・妥結状況を11月30日現在で調査しました。

151組合から一時金要求が使用者側へ提出され、そのうち131組合が妥結しました。

1 平均要求額

平均要求額は、597,135円で、前年と比べ、金額で40,893円増加し、また、平均要求月数は2.35か月で前年を0.13か月上回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は、475,223円で、前年と比べ、金額で14,164円増加し、また、平均妥結月数は1.87か月で前年を0.05か月上回っています。

1 調査の概要

(1)調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。

(2)調査日 平成25年11月30日現在

(3)調査対象 県内民間労働組合420組合

2 調査結果の概要 (産業別、企業規模別要求・妥結状況及び妥結額分布状況については別紙参照)

(1)要求の状況【要求提出組合数151組合】

①**平均要求額 597,135 円** (対前年同期比 40,893 円増加)

②平均要求月数 2.35 か月 (対前年同期比 0.13 か月増加)

(2)妥結の状況【妥結組合数131組合、妥結割合86.8%】

①**平均妥結額 475,223 円** (対前年同期比 14,164 円増加)

②平均妥結月数 1.87 か月 (対前年同期比 0.05 か月増加)

3 特徴と傾向

(1)平均要求額及び平均妥結額は前年同期を上回りました。

(2)平均妥結額が高い主な産業は「紙・パルプ」「電気・ガス」「建設業」、低い主な産業は「繊維」「運輸」「食料品」となっています。

4 その他

年末一時金要求・妥結状況調査の結果は、長野県のホームページでも公表しています。

《労働雇用課統計ホームページ：<http://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>》

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中

商工労働部労働雇用課調査情報係
(課長)濱村 圭一 (担当)水沢 芳夫
電話：026-235-7119 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2475
FAX：026-235-7327
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成25年年末一時金要求・妥結状況(第2報)

調査日 平成25年11月30日

公表 平成25年12月16日

長野県商工労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

産業	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
建設業		37.3	288,489	3	861,557	2.99	3	690,133	2.39
製 造 業	食料品	38.6	238,197	10	517,612	2.17	8	352,297	1.50
	繊維	39.0	234,353	3	337,753	1.44	2	105,557	0.46
	紙・パルプ	39.3	280,145	3	742,911	2.65	3	707,943	2.53
	印刷	X	X	1	X	X			
	鉄鋼・金属	38.0	248,037	12	647,684	2.61	8	466,444	1.87
	一般機械	40.2	258,741	13	636,843	2.46	12	519,818	2.03
	電子部品	40.0	266,804	7	629,247	2.36	7	555,479	2.08
	電気機器	40.3	265,542	16	644,493	2.43	14	499,318	1.84
	情報通信機器	38.9	284,102	7	609,790	2.15	7	548,149	1.93
	輸送用機器	38.8	247,409	19	642,257	2.60	18	528,964	2.15
	その他製造	39.8	249,623	7	554,692	2.22	6	458,211	1.88
	製造業計	39.3	255,222	98	609,523	2.39	85	495,402	1.93
	電気・ガス	39.2	274,375	4	714,589	2.60	4	699,929	2.55
情報通信	38.2	258,884	4	569,154	2.20	4	499,911	1.93	
運 輸	43.5	217,798	14	550,328	2.53	14	281,996	1.29	
卸・小売	36.1	240,662	12	477,542	1.98	10	408,161	1.69	
金融・保険	X	X	1	X	X	1	X	X	
教育・学習支援									
医療・福祉	37.5	260,508	5	415,367	1.59	5	421,769	1.62	
サービス業等	38.9	285,443	10	648,214	2.27	5	486,422	1.64	
全 産 業		39.3	254,421	151	597,135	2.35	131	475,223	1.87
参 考	前年同期 (24.11.30)	39.0	249,997	141	556,242	2.22	110	461,059	1.82
	前年差	0.3	4,424	10	40,893	0.13	21	14,164	0.05

○企業規模別要求・妥結状況

規模	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
300人未満		40.3	237,956	70	569,611	2.39	56	398,040	1.70
300～999人		37.9	261,255	56	579,573	2.22	50	495,139	1.90
1000人以上		39.5	285,217	25	713,543	2.50	25	608,283	2.13

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
 2 妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比
10万円未満	3 ^{組合}	2.3 [%]	70万円台	17 ^{組合}	13.0 [%]
10万円台	9	6.9	80万円台	4	3.1
20万円台	21	16.0	90万円台	2	1.5
30万円台	13	9.9	100万円台	—	—
40万円台	24	18.3	110万円台	—	—
50万円台	22	16.8	120万円台	—	—
60万円台	16	12.2	130万円以上	—	—
			合 計	131	100.0

*構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

○平成25年年末一時金要求・妥結状況調査の予定

最終報：12月31日現在（平成26年1月下旬公表予定）